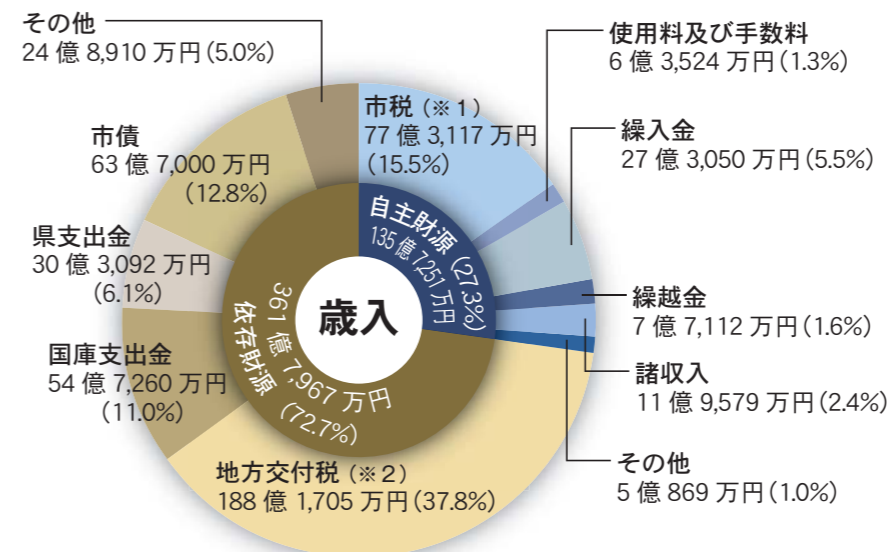


令和元年度

決算報告

市は、財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにも使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

一般会計歳入総額 497億 5,218万円



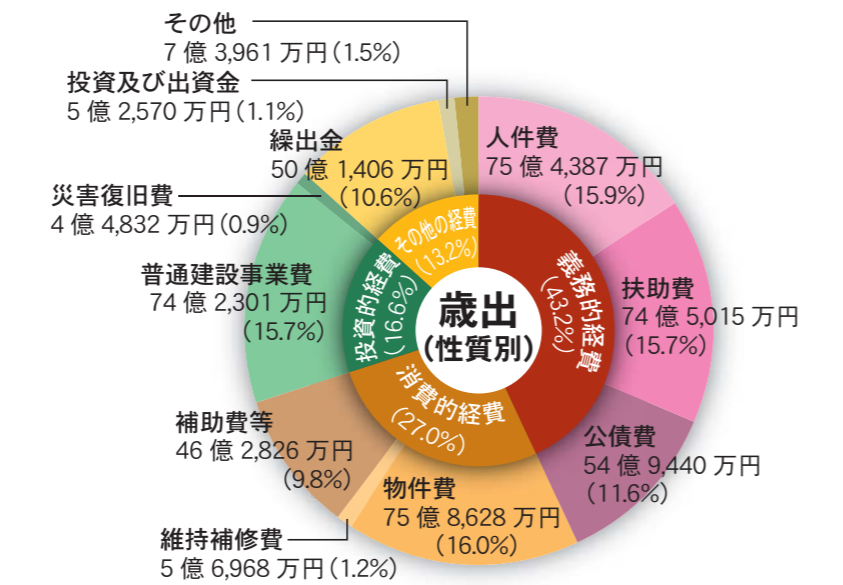
(※1) 市民税 32億 8,604万円(6.6%)、固定資産税 35億 5,327万円(7.1%)、軽自動車税 3億 731万円(0.6%)、市たばこ税 5億 8,389万円(1.2%)、水利地益税 66万円(0.0%)
 (※2) 普通交付税 151億 6,691万円(30.5%)、特別交付税 17億 3,501万円(3.5%)、震災復興特別交付税 19億 1,513万円(3.8%)

■表1 会計別決算状況

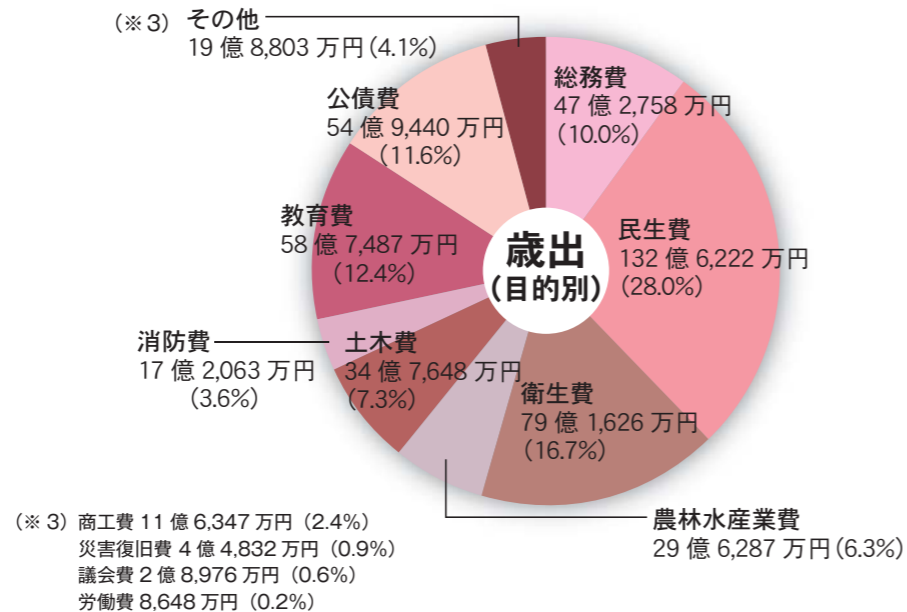
会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	497億 5,218万円	474億 2,334万円	23億 2,884万円
特別会計			
国民健康保険	92億 5,544万円	89億 2,359万円	3億 3,185万円
後期高齢者医療	8億 4,204万円	8億 2,745万円	1,459万円
介護保険	101億 8,451万円	100億 3,978万円	1億 4,473万円
土地取得	7,622万円	7,621万円	1万円
下水道事業	47億 7,932万円	45億 9,522万円	1億 8,410万円
宅地造成事業	9,457万円	8,809万円	648万円
企業会計			
水道事業	収益的収支 26億 1,978万円 資本的収支 8億 1,965万円	25億 2,051万円 20億 5,920万円	9,927万円 △ 12億 3,955万円
病院事業	収益的収支 71億 3,203万円 資本的収支 19億 4,352万円	79億 7,473万円 19億 3,979万円	△ 8億 4,270万円 373万円
老人保健施設事業	収益的収支 4億 1,933万円 資本的収支 5,230万円	4億 2,247万円 5,201万円	△ 314万円 29万円

■表2 令和元年度決算に基づく健全化判断比率 (単位：%)

指標名	内容 (標準財政規模に対する割合)	健全化判断比率	基準値 (令和元年度)	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	-	11.99	20.00
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	-	16.99	30.00
③ 実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	7.1	25.0	35.0
④ 将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	101.5	350.0	-



一般会計歳出総額 474億 2,334万円



■表3 令和元年度決算に基づく資金不足比率 (単位：%)

区分	資金不足比率	資金不足額	事業の規模	経営健全化基準
① 水道事業会計	-	-	20億 8,588万円	20.0
② 病院事業会計	17.1	10億 1,596万円	59億 3,785万円	20.0
③ 老人保健施設事業会計	-	-	3億 9,714万円	20.0
④ 下水道事業特別会計	-	-	7億 3,714万円	20.0
⑤ 宅地造成事業特別会計	-	-	3,250万円	20.0

財政の健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出されています。令和元年度の各指標は全て基準値を下回っていますが、将来負担比率については、県内市比較でも最も高い比率となっており、病院事業会計においては、資金不足比率が17.1%となっています。

財政健全化の目安 全基準値をクリア

支出金が54億7,260万円(同11.0%)などとなっています。このうち、市税など自主財源の合計は135億7,251万円(同27.3%)で、残りの72.7%が地方交付税や国庫支出金などの依存財源といわれるものです。この依存財源の割合が高いことから、国や県などの影響を受けやすい財政基盤となっています。

地方交付税などの依存財源が約73%

令和元年度一般会計歳入決算額は497億5,218万円(同11.0%)で、その内訳は、地方交付税が188億1,705万円(歳入全体の37.8%)、市税が77億3,117万円(同15.5%)、国庫361億7,967万円(同72.7%)、

令和元年度一般会計歳出決算額は474億2,334万円(同11.0%)となり、主な事業として、継続事業である一般廃棄物第二処理施設(新クリーンセンター)や新登米懐古館、学校教育施設の空調などの整備に加え、市道や上下水道など生活基盤の整備も計画的に実施しました。さらに、少子高齢化の進展に伴う介護や福祉、子育て支援対策事業や新規就農者を確保するための担い手育成支援事業についても取り組んだほか、令和元年度日本台風で被災した各施設などの復旧事業を実施しました。

学校教育施設の空調や新登米懐古館などの整備を実施

令和元年度 住民基本台帳人口 77,959人
 歳出決算額を市民一人(令和2年3月末人口)当たりで見ると… 60万 8,311円

総務費 6万 642円
 行政の運営、庁舎や財産の維持管理などに使われる経費

民生費 17万 118円
 赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉の充実などに使われる経費

衛生費 10万 1,544円
 保健衛生、健康づくり、ごみ対策などに使われる経費

農林水産業費 3万 8,005円
 農業や畜産などの振興と育成のために使われる経費

土木費 4万 4,594円
 道路や公園などの整備に使われる経費

消防費 2万 2,071円
 火災や自然災害などの防災活動のために使われる経費

教育費 7万 5,358円
 学校などの整備や教育振興に使われる経費

公債費 7万 478円
 借り入れた市債の元利償還費などに使われる経費

その他 2万 5,501円
 議会費・労働費・商工費・災害復旧費など

【問い合わせ】総務部財政経営課 ☎0220(22)2159